

各委員の意見集約表

	再編	小規模存続	義務教育学校
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・適正規模を実現し、多様な教育活動や教員の専門性向上につながる。 ・建て替え時に、既存校の敷地利用により、仮設校舎期間がゼロになる。 ・財政面のメリットが大きい。再編で生じた財源をハード面・ソフト面に充当できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒や地域のコミュニティへの影響が少ない。 ・小規模校ならではの良さや、その年ごとの学校の特色を維持できる。 ・学区域はそのままとなることから、通学距離は変わらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な付加価値のある学校にできる可能性がある。 ・新規の学校ということで前向きな印象を出しやすい。 ・(小学校と中学校を集約した施設にすることで)財政面のメリットがある。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・学区域が広がることから、通学距離が長くなる生徒が出る。 ・学校がなくなることへの心理的な抵抗感が生じる。 ・学校施設の集約に伴い、災害時の避難所が減少する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政面での影響が大きい。将来的に市独自の施策・サービスを縮小せざるを得ない可能性も高まる。 ・建て替えの時に仮設校舎が必要になり、使用できる校庭のスペースも狭まる。 ・適正規模を下回る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な敷地面積を確保できない。新設に伴う心理的な抵抗感が生じる。 ・中高一貫校の人気が高い中、ニーズがないのではないか。 ・再度このテーマを議論することは第二期計画の改築のタイムテーブルと合わない。

【その他の意見】

- ・条件を満たした住所地に居住する生徒の自転車通学を検討する。
- ・一定のルールに基づく学区域の弾力化を検討する。
- ・避難所が減少する場合は、各避難所の物資や配置人員に配慮する。
- ・財政面から公共施設の削減も考えていくべき。
- ・地域や関係者への丁寧な説明が必要である。